

ERI HOLDINGS

BUSINESS REPORT

平成 30 年 5 月期

平成 29 年 6 月 1 日 ~ 平成 30 年 5 月 31 日

証券コード：6083

株主の皆さまへ



(左から)

株式会社イービーエーシステム 代表取締役社長 相原 和義 | 株式会社ERIアカデミー 代表取締役社長 藤村 孝夫 | 株式会社東京建築検査機構 代表取締役社長 小林 勝一
ERIホールディングス株式会社 代表取締役会長 中澤 芳樹 | ERIホールディングス株式会社 代表取締役社長 増田 明世 | 日本ERI株式会社 代表取締役社長 馬野 俊彦
株式会社ERIソリューション 代表取締役社長 田中 裕 | 株式会社住宅性能評価センター 代表取締役社長 庄子 猛宏

その総力を 新たな価値の創造へ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社の平成30年5月期(平成29年6月1日～平成30年5月31日)のビジネスレポートをお届けいたします。

当社グループは、現在取り組んでいる中期経営計画において、M&Aによる収益力の強化や事業領域の拡大を、強力に推進しています。この方針に則り、株式会社イーピーエーシステム、株式会社住宅性能評価センターが相次いでグループに加わりました。ERIホールディングス傘下の6社はいずれも高度な専門ノウハウを有しており、今後はその総力を結集して新たな価値の創造へとつなげてまいります。

株主の皆さまには引き続き、ご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

第6次中期経営計画

コンセプト

新築市場の将来的な縮小を睨み、
M&Aを含めた積極投資で新たなビジネスモデルを構築する。

既存中核事業

[収益力の強化]

平成30年5月期の取り組み

- 戸建住宅に係る業務のシェアが大幅増加
(住宅性能評価センターを子会社化)
- ICTへの取組強化
(BIMデータを活用した確認申請に先駆けて対応)

新成長事業

[投資の拡大]

平成30年5月期の取り組み

- 省エネ適合性判定・BELSなど省エネ関連業務が好調
- 宅建業法改正に基づく住宅診断業務を含めたストック分野への取組強化

新規分野事業

[事業領域の拡大]

平成30年5月期の取り組み

- インフラストック(土木構造物)の分野に新規参入
- M&Aの機会を引き続き模索

グループ会社のご紹介

既存中核事業を支えるグループ会社

(国土交通大臣指定確認検査機関・
国土交通大臣登録住宅性能評価機関)

ERIグループの中核事業である建築確認・住宅性能評価等の事業を担う3社です。業界最大手の日本ERIを中心に、各社の特色と強みを活かし、専門家集団として建築に係る検査や評価診断のマーケットを牽引します。



日本ERI株式会社

民間会社では第1号の
大臣指定確認検査機関。
全国34箇所の拠点網と業界最多の
資格者を有する機関として
多彩なサービスを提供。



株式会社
住宅性能評価センター

一戸建を強みとし、
住宅性能評価・建築確認の
ワンストップサービスを提供。
業界に先駆け利便性の高い
WEB申請システムを構築。



株式会社
東京建築検査機構

新築から既存まで
大型建築物に強みを発揮。
確認検査・評定をはじめグループ唯一の
構造計算適合性判定業務など
全国で展開。



日本ERI株式会社
代表取締役社長

馬野 俊彦



株式会社住宅性能評価センター
代表取締役社長

庄子 猛宏



株式会社東京建築検査機構
代表取締役社長

小林 勝一

新成長分野等を支えるグループ会社

既存建築物・インフラストック関連の事業や建築分野の教育事業等、今後成長が期待される分野とグループ各社のシステム開発を担う3社です。ERIグループの業容の拡大と顧客サービスの向上、業務改善に寄与します。



株式会社
ERIソリューション

活用の促進が期待される
既存建築物や施工中の建築物を
対象に事業を展開。
グループ初のインフラストックの
分野に進出。



株式会社ERIソリューション
代表取締役社長

田中 裕



株式会社
ERIアカデミー

建築分野に特化した教育機関。
建築士の定期講習や
資格試験対策講座の開設
技術者向け研修等の実施を通じ
建築業界の人材育成に貢献。



株式会社ERIアカデミー
代表取締役社長

藤村 孝夫

EPA SYSTEM Inc.

Environmental Planning of Assessment Systems Inc.

株式会社
イーピーエーシステム

建築設計や現場管理に係る
システムを開発。
専門知識を有したエンジニアが
グループ内外へ業務効率の提案や
新規事業開発へ対応。



株式会社イーピーエーシステム
代表取締役社長

相原 和義

M&A 効果で増収増益基調が定 情報システムへの投資も大きな



ERIホールディングス株式会社
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)

増田 明世

QUESTION

中期経営計画の進捗について
お聞かせください。

ANSWER

中期経営計画の2年目となった平成30年5月期は、新設住宅着工戸数の減少傾向が続くなど厳しい事業環境の中、増収増益を確保することができました。平成29年11月に子会社化した株式会社住宅性能評価センターの収益が大きく寄与したほか、省エネ適合性判定業務などの新規事業も業績を牽引しました。このほか、平成29年4月に実施した確認検査業務手数料の全面改定の効果も徐々に現れてきています。

中期経営計画におけるこれまでの取り組みの中で、とくに大きな成果といえるのがM&A関連です。先ほどご紹介した住宅性能評価センターは、大手のパワービルダーや地場のハウスメーカーなどの有力顧客を多く抱え、コスト競争力にも秀でているのが強みです。大手ハウスメーカーに強い日本ERIとはうまく棲み分けが図れており、すでに大きく業績に貢献してくれています。平成29年3月に子会社化した株式会社イーピーエーシステムも、グループ内のシス

着 成果をあげています

テム開発などで成果をあげ始めており、中長期的にそのメリットを存分に発揮してくれるものと期待しています。

大きなテーマである情報通信技術(ICT)分野への先行投資について特に注目すべきものは、コンピューター上に構築した3次元の建築物モデルに設計・施工、管理などの様々な情報を持たせ、その情報を活用することで業務の大幅な効率化を図るBIM(Building Information Modeling)です。このたび、業界で初めてBIMデータを活用して戸建住宅の建築確認を行った住宅性能評価センターに続いて、日本ERIにおいても相次いで確認済証を交付いたしました。BIMの活用によって申請者側も審査側も大幅に効率化が図れることが期待されており、引き続き当分野への投資には積極的に取り組んでいく考えです。

また、新規事業領域の進出としては、平成30年6月にERIソリューションが建設コンサルタント登録を完了し、インフラストック(土木構造物)を対象とした点検・診断マーケットへの新規参入を果たしました。新築市場の伸びが期待しにくい中、当社グループにとって未開拓であった土木分野への本格進出の足がかりとして、建築のストック市場とともに大切に育てていきたいと考えています。

QUESTION

今後の戦略について
お聞かせください。

ANSWER

平成31年5月期も引き続き厳しい競争環境が続くとみられるものの、手数料改定効果の更なる浸透が期待できるほか、住宅性能評価センターの事業や省エネ適合性判定事業の収益が通期で業績に寄与するため、引き続き増収増益を達成できる見通しです。

グループ傘下に加わった企業のガバナンス強化や将来に向けた人材・システムへの投資などのコストが増加していますが、増収増益基調が定着しつつあることから中期経営計画の方向性は正しかったと考えており、今後もこの路線に沿って各事業戦略をブラッシュアップしていくことで、更なる成長を実現していく所存です。今期の計画値には新規のM&A案件を織り込んでいませんので、中期経営計画に掲げた最終年度の目標数値の達成には更なるM&Aの積み上げが必要です。特に新成長分野において、その機会を積極的に模索しています。

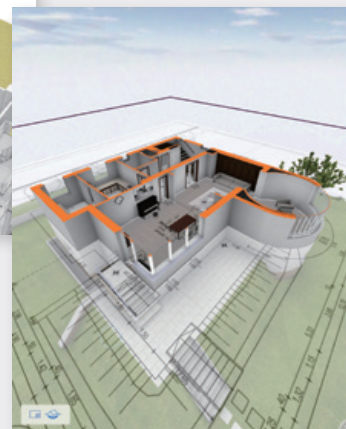
地震や集中豪雨など、災害リスクが高まる日本において、建物や人々の安心・安全を陰で支える存在として、当社グループの役割はますます重大になっています。第三者のプロフェッショナルとして社会に貢献し続けることで、業界をリードし、着実に進化していきたいと思えます。

日本ERI株式会社

ICT分野への取り組み

日本ERI株式会社は、同社にて初めてBIMデータ及びクラウドによるデータ共有を活用し、確認済証を交付しました。BIM (Building Information Modeling) とは、コンピューター上に建築物を構築し、そのモデルデータを設計や施工等、全ての過程で活用することが可能なソフトウェアです。BIMの特徴として、製図ソフトCADにはなかった、材料や機器等のインフォメーションを設計図やモデルデータに添付する機能が付加されました。BIMの採用により、設計者と当社の間でクラウド上のモデルデータが共有でき、審査の効率が大幅に向上されることが期待されています。

また、同社ではホームページを全面リニューアルし、案件の進捗確認や現場検査の予約をホームページ上で行うことができる等、機能を拡充しました。今後もグループ全体で積極的にICTの活用を図ります。(画像はBIM建築設計システムGLOBE [左]とBIMビューアーBIMx [右])



株式会社ERIソリューション

新規分野
インフラストックへ事業進出

既存建築物の調査や検査等の事業を手掛ける株式会社ERIソリューションは平成30年6月に、インフラ環境調査部を設立するとともに、建設コンサルタント登録を行いインフラストック(土木構造物)分野の点検・調査、非破壊検査、解析・診断等の業務を開始しました。

建設コンサルタント登録は一定の要件を満たした場合に、国土交通大臣より登録が受けられ、道路・橋梁・トンネル・通信施設・公園・プール等の点検・診断に必要な資格です。老朽化した社会資本ストックの管理や活用の需要に対応すべく、株式会社ERIソリューションは確かな技術で社会に貢献してまいります。(画像はイメージ)

ファクトデータ

(単位:百万円)

科目	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
売上高	12,509	11,949	11,470	11,357	13,097
NET売上高*	11,395	10,883	11,356	11,357	13,097
営業利益	635	292	569	289	690
営業利益率	5.1	2.4	5.0	2.6	5.3
経常利益	651	331	625	367	702
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	△41	18	414	212	429
純資産	2,199	2,072	2,320	2,298	2,296
総資産	4,382	4,296	4,110	4,109	6,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	708	715	252	168	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	36	13	△167	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301	△262	△270	△234	299
現金及び現金同等物の残高	1,851	2,341	2,336	2,103	2,803
1株当たり当期純利益(損失)(円)	△5.33	2.37	52.96	27.17	55.37
1株当たり配当金(円)	34	30	30	30	30
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	△1.7	0.9	18.9	9.2	18.9
従業員数(人)	1,003	1,004	996	1,029	1,284
一級建築士数(人)	708	708	701	720	863
確認検査員数(人)	493	536	547	578	686
住宅性能評価員数(人)	573	578	574	603	760

* NET売上高は、平成27年6月の建築基準法の改正に伴う影響を控除した実質ベースの売上高。平成29年5月期よりNET売上高と売上高は同額になります。

より詳細な情報は当社ホームページをご覧ください。

ERIホールディングス

検索

<http://www.h-eri.co.jp>

会社概要 / 株式の状況

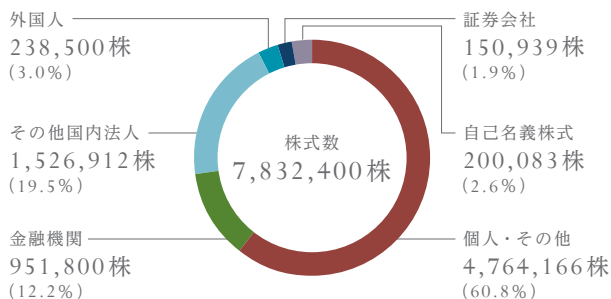
会社概要 (平成30年5月31日現在)

社名	ERIホールディングス株式会社
英 文 名	ERI HOLDINGS CO.,LTD.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂八丁目5番26号
T E L	03-5770-1520(代表)
設 立 年 月 日	平成25年12月2日
資 本 金	9億9,278万円
従 業 員 数	1,284人(連結)
事 業 内 容	子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
グループ会社	日本ERI株式会社 株式会社ERIソリューション 株式会社ERIアカデミー 株式会社東京建築検査機構 株式会社イーピーエーシステム 株式会社住宅性能評価センター

株式の状況 (平成30年5月31日現在)

発行可能株式総数	28,500,000株
発行済株式の総数	7,832,400株
株 主 数	3,705名

株式分布の状況 (平成30年5月31日現在)



取締役及び監査役 (平成30年8月30日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	中 澤 芳 樹
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	増 田 明 世
取 締 役	馬 野 俊 彦
取 締 役	竹之内 哲 次
社 外 取 締 役	山 宮 慎 一 郎
社 外 取 締 役	菅 野 寛
常 勤 監 査 役	金 澤 秀 一
非 常 勤 監 査 役	大 塚 和 彦
社 外 監 査 役	太 田 裕 士
社 外 監 査 役	西 村 賢

大株主の状況 (平成30年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ERIホールディングス従業員持株会	655,700	8.6
鈴木 崇英	628,300	8.2
ミサワホーム株式会社	351,000	4.6
大和ハウス工業株式会社	351,000	4.6
三井ホーム株式会社	351,000	4.6
積水化学工業株式会社	351,000	4.6
中澤 芳樹	234,400	3.1
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	184,800	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	146,600	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	145,500	1.9

(注) 当社は自己株式200,083株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率については自己株式を控除して算出しております。

グループ会社の事業内容 (平成30年8月30日現在)

セグメント区分	関係会社の実施の有無						事業の内容
	日本ERI	東京建築 検査機構	住宅性能 評価センター	ERI ソリューション	ERI アカデミー	イーピーエー システム	
確認検査事業	●	●	●				建築確認検査
住宅性能評価 及び関連事業	●	●	●				住宅性能評価
	●	●	●				長期優良住宅の技術的審査
ソリューション 事業	●	●	●				建築基準法適合状況調査
		●		●			デューデリジェンス
		●		●			インスペクション
		●	●	●			既存住宅性能評価
				●	●		長期優良住宅(増改築)技術的審査
			●		●		その他コンシューマー(ホームインスペクション、適合証明業務等)
			●		●		CASBEE 認証
その他				●			インフラストック点検・診断
	●	●	●				住宅瑕疵担保責任保険の検査
	●	●	●				住宅金融支援機構(フラット35)の適合証明
	●	●					建築基準法の性能評価(超高層建築等構造評定、建築防災評定等)
	●						型式適合認定
	●						住宅型式性能認定
	●	●					特別評価方法認定のための試験
	●	●					耐震診断・耐震改修計画の判定
	●	●	●				低炭素建築物の技術的審査
	●	●	●				BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)評価
	●						エネルギーパス第三者認証
	●	●	●				建築物エネルギー消費性能適合性判定(省エネ適合性判定)
	●						建築物エネルギー消費性能評価
	●	●	●				性能向上計画認定に係る技術的審査
	●	●	●				認定表示に係る技術的審査
		●					構造計算適合性判定
				●		建築士定期講習	
				●		建築基準適合判定資格者検定の受検講座	
				●		建築技術者向けセミナー	
					●	建築CAD・積算システムの受託開発等	

株主メモ

事業年度 6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月
基準日 定時株主総会の議決権 5月31日
 期末配当 5月31日
 中間配当 11月30日
公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 6083
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の 三井住友信託銀行株式会社
口座管理機関
同 連絡先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)



住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



環境保全のため、植物油インキを使用して印刷しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ERIホールディングス株式会社

東京都港区赤坂8-5-26
tel:03-5770-1520 fax:03-5770-1530
<http://www.h-eri.co.jp>



Photo by 後藤 靖 (日本ERI株式会社 大分支店)